

平成 26 年度 茨城県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業収益			千円 17,465,815	△ 千円 517,671	千円 16,948,144	千円
	1 営業収益		14,261,427	△ 157,141	14,104,286	
		1 給水収益	12,476,982	△ 114,747	12,362,235	鹿島工業用水道事業（第1・2期） △ 62,805 鹿島工業用水道事業（第3期） 5,253 県西広域工業用水道事業 △ 60,159 県南広域工業用水道事業 3,754 県央広域工業用水道事業 △ 790
		2 経営経費負担金	1,759,840	△ 42,394	1,717,446	
	2 営業外収益		3,195,820	△ 1,391,196	1,804,624	
		1 受取利息及び配当金	42,180	7,482	49,662	
		2 負担金	54,481	△ 8,108	46,373	
		3 長期前受金戻入	3,097,082	△ 1,390,484	1,706,598	
		4 雑収益	2,077	△ 86	1,991	
	3 特別利益		8,568	1,030,666	1,039,234	

		1 固定資産売却益	60	△	60	—	
		2 過年度損益修正	60	△	24	36	
		3 その他特別利益	8,448		1,030,750	1,039,198	
収 入 合 計			17,465,815	△	517,671	16,948,144	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 事業費用			千円 13,703,666	△	千円 2,245,492	千円 11,458,174	千円
	1 営業費用		12,256,695	△	2,237,308	10,019,387	
		1 原水及び浄水費	3,081,112	△	388,282	2,692,830	
		2 配 水 費	171,982	△	21,179	150,803	
		3 総 係 費	1,329,613	△	4,426	1,325,187	
		4 減価償却費	5,432,598		66,130	5,498,728	
		5 資産減耗費	2,241,390	△	1,889,551	351,839	
		2 営業外費用	1,279,462		62,287	1,341,749	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	686,880	△	13,097	673,783	
		2 負 担 金	63,334	△	7,461	55,873	
		3 消費税及び 地方消費税	529,188		82,845	612,033	
		3 特別損失	157,509	△	70,471	87,038	
		2 過年度損益 修正損	60		216	276	

		3 その他特別損失	157,389	△	70,687	86,702	
支	出	合	計	13,703,666	△	2,245,492	11,458,174

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的収入			千円 5,052,333	千円 647,825	千円 5,700,158	千円
	1 国庫補助金		251,000	387,178	638,178	
		1 創設及び拡張 事業費	251,000	387,178	638,178	
	2 企業債		3,890,800	218,700	4,109,500	
		1 創設及び拡張 事業費	3,890,800	218,700	4,109,500	県西広域工業用水道事業 県南広域工業用水道事業 224,200 △ 5,500
	3 負担金		126,465	△ 18,329	108,136	
		1 創設及び拡張 事業費	126,465	△ 18,329	108,136	
	4 基金繰入金		325,606	60,336	385,942	
		1 創設及び拡張 事業費	325,606	60,336	385,942	
	5 固定資産 売却代金		60	△ 60	—	
		1 創設及び拡張 事業費	60	△ 60	—	
収 入 合 計			5,052,333	647,825	5,700,158	

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的支出			千円 15,131,236	千円 129,406	千円 15,260,642	千円
	1 建設改良費		2,944,532	180,080	3,124,612	
		1 創設及び拡張 事業費	2,944,532	180,080	3,124,612	那珂川工業用水道事業 △ 37,465 鹿島工業用水道事業(第1・2期) 29,388 鹿島工業用水道事業(第3期) 98,816 県西広域工業用水道事業 136,456 県南広域工業用水道事業 △ 6,892 県央広域工業用水道事業 △ 40,223
	2 資産購入費		2,569	△ 1,576	993	
		1 創設及び拡張 事業費	2,569	△ 1,576	993	
	3 償還金		11,575,392	△ 50,000	11,525,392	
		1 創設及び拡張 事業費	11,575,392	△ 50,000	11,525,392	
	4 補助金返還金		3,235	296	3,531	
		1 創設及び拡張 事業費	3,235	296	3,531	
	5 基金積立金		605,508	606	606,114	
		1 創設及び拡張 事業費	605,508	606	606,114	
支 出 合 計			15,131,236	129,406	15,260,642	

平成 26 年度 茨城県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	5,220,822
減価償却費	5,498,728
資産減耗費	351,839
特別損失	8,687
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,505
長期前受金戻入	△ 1,706,598
特別利益	△ 11,789
受取利息及び配当金	△ 49,662
支払利息	673,783
未収金の増減額 (△は増加)	1,218,699
未払金の増減額 (△は減少)	△ 97,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,859
小計	11,089,287
利息及び配当金の受取額	49,662
利息の支払額	△ 673,783
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,465,166
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

有形固定資産の取得による支出	△ 6,230,934
国庫補助金による収入	1,245,989
工事負担金による収入	160,275
基金からの繰入による収入	385,942
基金積立による支出	△ 606,114
国庫補助金返還による支出	<u>△ 3,531</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,048,373
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,404,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,154,010
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	458,402
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 54,566
水資源機構年賦未払金の償還による支出	<u>△ 2,249,331</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,595,405
資金増加額（又は減少額）	△ 178,612
資金期首残高	<u>8,531,856</u>
資金期末残高	8,353,244

平成 26 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,734,065
	ロ 建 物	5,531,807	
	減価償却累計額	<u>△ 2,075,719</u>	3,456,088
	ハ 構 築 物	86,095,948	
	減価償却累計額	<u>△ 36,785,726</u>	49,310,222
	ニ 機 械 及 び 装 置	34,578,064	
	減価償却累計額	<u>△ 25,308,812</u>	9,269,252
	ホ 車 両 運 搬 具	12,373	
	減価償却累計額	<u>△ 11,171</u>	1,202
	ヘ 船 舶	281	
	減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	103,254	
	減価償却累計額	<u>△ 91,983</u>	11,271
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>24,990,295</u>
	有形固定資産合計		89,772,409
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		35
	ロ グ ラ ム 使 用 権		80,605,645

ハ 施設利用権	<u>39,567</u>		
無形固定資産合計		80,645,247	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	1,532,547		
ロ その他投資	<u>22,122</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,554,669</u>	
固定資産合計			171,972,325
2 流動資産			
(1) 現金・預金		8,353,244	
(2) 未収金		954,392	
(3) 貯蔵品		136,642	
(4) その他流動資産			
イ 震開発未活用施設 利用権負担分	14,906,789		
ロ 震開発未活用 管理費負担分	568,777		
ハ その他流動資産	<u>2,768</u>		
その他流動資産合計		<u>15,478,334</u>	
流動資産合計			<u>24,922,612</u>
資産合計			<u>196,894,937</u>

負 債 の 部

3 固定負債
(1) 企業債

イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>29,378,157</u>		
企業債合計		29,378,157	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>8,204,012</u>		
他会計借入金合計		8,204,012	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	509,091		
ロ 修繕引当金	<u>1,013,713</u>		
引当金合計		<u>1,522,804</u>	
固定負債合計			39,104,973
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>8,401,545</u>		
企業債合計		8,401,545	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>54,566</u>		
他会計借入金合計		54,566	
(3) 未払金		1,550,510	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>42,133</u>		
引当金合計		42,133	
(5) その他流動負債			

イ 水 資 源 機 構 年 賦 未 払 金	1,143,152		
ロ 霞 開 発 未 活 用 借 入 金	10,769,161		
ハ その他流動負債	<u>3,658</u>		
その他流動負債合計		<u>11,915,971</u>	
流 動 負 債 合 計			21,964,725
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		43,353,325	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,718,387</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>41,634,938</u>
負 債 合 計			102,704,636

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	727		
ロ 繰 入 資 本 金	5,307,620		
ハ 組 入 資 本 金	<u>54,424,689</u>		
資 本 金 合 計		<u>59,733,036</u>	
資 本 金 合 計			59,733,036
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,013,559		
ロ 他 会 計 補 助 金	9,013		
ハ 工 事 負 担 金	4,310,014		

ニ 受贈財産評価額	4,176		
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		
資本剰余金合計		5,454,916	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	76,201		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>28,926,148</u>		
利益剰余金合計		<u>29,002,349</u>	
剰余金合計			<u>34,457,265</u>
資本合計			<u>94,190,301</u>
負債資本合計			<u>196,894,937</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(4) 61	—	267,004	—	285,546	552,550	108,162	660,712
	資本勘定支弁職員	—	(—) 8	—	32,919	—	23,152	56,071	14,436	70,507
	合 計	—	(4) 69	—	299,923	—	308,698	608,621	122,598	731,219
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(4) 60	—	257,238	—	299,875	557,113	99,017	656,130
	資本勘定支弁職員	—	(—) 9	—	37,063	—	22,854	59,917	15,192	75,109
	合 計	—	(4) 69	—	294,301	—	322,729	617,030	114,209	731,239
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) 1	—	9,766	—	△ 14,329	△ 4,563	9,145	4,582
	資本勘定支弁職員	—	△ (—) 1	—	△ 4,144	—	298	△ 3,846	△ 756	△ 4,602
	合 計	—	(—) —	—	5,622	—	△ 14,031	△ 8,409	8,389	△ 20

上記のほか、嘱託報酬等△1,934千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	補正後	9,404	9,586	8,196	18,828	618	432
	補正前	10,086	9,359	7,394	16,710	1,054	980
	比較	△ 682	227	802	2,118	△ 436	△ 548
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	20,680	60	95,161	54,167	1,943	84,613
	補正前	20,508	1,100	93,255	48,033	3,030	106,645
	比較	172	△ 1,040	1,906	6,134	△ 1,087	△ 22,032
	区 分	児童手当 (千円)					
	補正後	5,010					
	補正前	4,575					
	比較	435					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	5,622	1 給与改定に伴う増減分	898		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.3% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 26年4月1日
		3 その他の増減分	4,724	(2) その他 4,724	
手 当	△ 14,031	1 制度改正に伴う増減分	5,463	(1) 期末・勤勉手当 5,463	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 3.95月分 → 4.1月分
		2 その他の増減分	△ 19,494		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (行 政 職)	技 術 職 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
補 正 後	平均給料 月額(円)	349,593	349,990	321,900
	平均給与 月額(円)	414,413	441,812	423,773
	平均年齢 (歳)	43.7	45.0	47.0
補 正 前	平均給料 月額(円)	312,825	324,110	296,889
	平均給与 月額(円)	385,691	412,815	346,447
	平均年齢 (歳)	42.3	45.3	46.0

注 記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（40,480千円）については、一括して費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県西広域工業用水道、県南広域工業用水道及び県央広域工業用水道により工業用水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県西広域工業用水道	県南広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
セグメント資産	4,731,818	113,389,267	35,301,264	27,856,387	15,616,201	196,894,937
セグメント負債	3,158,007	50,380,170	14,198,071	20,736,806	14,231,582	102,704,636

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として 144,201 千円を支給するため、144,201 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良し

た資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産及び現存しない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。